



2023年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社第四北越フィナンシャルグループ

上場取引所 東

コード番号 7327 URL <https://www.dhfg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 殖栗 道郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 中上 貴久

TEL 025-224-7111

四半期報告書提出予定日 2022年11月18日

配当支払開始予定日

2022年12月1日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	77,709	12.5	17,382	52.3	12,370	62.5
2022年3月期中間期	69,045	△5.0	11,411	5.4	7,612	11.9

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 △27,249百万円 (—%) 2022年3月期中間期 8,262百万円 (△65.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	272.46	—
2022年3月期中間期	166.50	165.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	9,970,185	403,503	3.9
2022年3月期	10,670,304	433,505	4.0

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 398,337百万円 2022年3月期 428,460百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2023年3月期	—	60.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,900	5.7	16,500	8.9	363.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. (4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	45,942,978 株	2022年3月期	45,942,978 株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	539,946 株	2022年3月期	539,408 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2023年3月期中間期	45,403,380 株	2022年3月期中間期	45,718,346 株

(個別業績の概要)

2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	3,246	△44.4	2,771	△49.1	2,772	△49.5	2,739	△49.7
2022年3月期中間期	5,839	40.4	5,449	93.1	5,497	94.7	5,451	96.3

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2023年3月期中間期	60.33
2022年3月期中間期	119.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	324,551	323,217	99.5
2022年3月期	324,519	323,227	99.6

(参考)自己資本 2023年3月期中間期 323,217百万円 2022年3月期 323,227百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間につきましては、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成してあります。

[添付資料の目次]

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)経営成績に関する説明	P. 2
(2)財政状態に関する説明	P. 2
(3)業績予想に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1)中間連結貸借対照表	P. 3
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3)中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4)中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9
3. 中間財務諸表及び主な注記	P. 12
(1)中間貸借対照表	P. 12
(2)中間損益計算書	P. 14
(3)中間株主資本等変動計算書	P. 15
(4)中間財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15

※2023年3月期第2四半期決算説明資料

1.【当中間期決算に関する定性的情報】

(1)【経営成績に関する説明】

当中間連結会計期間の損益状況につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により前年同期比 86 億 63 百万円増加し、777 億 9 百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の増加等により、前年同期比 26 億 92 百万円増加し、603 億 26 百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比 59 億 71 百万円増加し、173 億 82 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 47 億 58 百万円増加し、123 億 70 百万円となりました。

(2)【財政状態に関する説明】

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 7,001 億円減少し、9 兆 9,701 億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比 300 億円減少し、4,035 億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は前連結会計年度末比 67 億円減少し、8 兆 2,007 億円となりました。また、譲渡性預金は前連結会計年度末比 513 億円減少し、1,820 億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比 700 億円増加し、5 兆 1,841 億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比 98 億円減少し、2 兆 4,913 億円となりました。

(3)【業績予想に関する説明】

当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益は、2022 年 5 月 13 日公表の 2023 年 3 月期通期業績予想対比で約 74%の進捗率となっておりますが、新型コロナウイルス影響の長期化に加え、商品価格の高騰等を背景とした世界的なインフレ率の高まりや、インフレ抑制に向けた欧米での金融引き締めなど、今後の社会経済情勢および金融市場動向等が不透明であることから、2023 年 3 月期の通期の業績予想値につきましては変更しておりません。

2. 【中間連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	2,758,985	1,964,225
買入金銭債権	14,115	15,867
商品有価証券	3,018	2,672
有価証券	2,501,271	2,491,376
貸出金	5,114,102	5,184,130
外国為替	16,304	19,353
その他資産	175,270	189,279
有形固定資産	56,855	56,232
無形固定資産	13,919	12,502
退職給付に係る資産	14,352	14,981
繰延税金資産	10,295	27,491
支払承諾見返	18,966	20,561
貸倒引当金	△27,153	△28,488
資産の部合計	10,670,304	9,970,185
負債の部		
預金	8,207,503	8,200,716
譲渡性預金	233,401	182,006
売現先勘定	37,006	43,854
債券貸借取引受入担保金	298,397	354,147
借入金	1,358,761	662,014
外国為替	209	249
信託勘定借	2,886	5,251
その他負債	65,100	84,055
賞与引当金	2,350	2,257
役員賞与引当金	120	—
株式報酬引当金	541	618
退職給付に係る負債	653	626
役員退職慰労引当金	36	29
睡眠預金払戻損失引当金	1,454	1,332
偶発損失引当金	1,615	1,638
特別法上の引当金	16	16
繰延税金負債	2,610	2,370
再評価に係る繰延税金負債	5,163	4,933
支払承諾	18,966	20,561
負債の部合計	10,236,798	9,566,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,865	98,865
利益剰余金	281,174	291,265
自己株式	△1,566	△1,567
株主資本合計	408,473	418,563
その他有価証券評価差額金	8,030	△42,972
繰延ヘッジ損益	464	11,936
土地再評価差額金	6,251	5,783
退職給付に係る調整累計額	5,240	5,026
その他の包括利益累計額合計	19,987	△20,225
非支配株主持分	5,044	5,165
純資産の部合計	433,505	403,503
負債及び純資産の部合計	10,670,304	9,970,185

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	69,045	77,709
資金運用収益	31,500	40,520
(うち貸出金利息)	22,757	23,200
(うち有価証券利息配当金)	8,358	15,294
信託報酬	0	49
役務取引等収益	14,434	14,855
その他業務収益	17,275	19,206
その他経常収益	5,834	3,077
経常費用	57,634	60,326
資金調達費用	1,194	2,871
(うち預金利息)	285	225
役務取引等費用	4,262	4,287
その他業務費用	13,444	16,556
営業経費	32,553	31,228
その他経常費用	6,179	5,382
経常利益	11,411	17,382
特別利益	—	973
固定資産処分益	—	973
特別損失	36	694
固定資産処分損	24	70
減損損失	11	623
金融商品取引責任準備金繰入額	1	—
税金等調整前中間純利益	11,374	17,662
法人税、住民税及び事業税	3,857	5,438
法人税等調整額	△367	△262
法人税等合計	3,490	5,175
中間純利益	7,884	12,486
非支配株主に帰属する中間純利益	272	115
親会社株主に帰属する中間純利益	7,612	12,370

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	7,884	12,486
その他の包括利益	378	△39,736
その他有価証券評価差額金	2,361	△50,994
繰延ヘッジ損益	△1,825	11,472
退職給付に係る調整額	△157	△213
中間包括利益	8,262	△27,249
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,099	△27,373
非支配株主に係る中間包括利益	163	123

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	87,665	271,627	△808	388,485
会計方針の変更による累積的影響額			△121		△121
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,000	87,665	271,506	△808	388,363
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,742		△2,742
親会社株主に帰属する中間純利益			7,612		7,612
自己株式の取得				△1,085	△1,085
自己株式の処分		△57		330	273
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△57	4,869	△755	4,057
当中間期末残高	30,000	87,608	276,375	△1,563	392,420

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,948	△4,452	6,266	4,426	46,188	692	18,479	453,845
会計方針の変更による累積的影響額								△121
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,948	△4,452	6,266	4,426	46,188	692	18,479	453,723
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,742
親会社株主に帰属する中間純利益								7,612
自己株式の取得								△1,085
自己株式の処分								273
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,470	△1,825		△157	487	△273	152	366
当中間期変動額合計	2,470	△1,825	—	△157	487	△273	152	4,423
当中間期末残高	42,419	△6,277	6,266	4,268	46,676	418	18,632	458,147

当中間連結会計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	98,865	281,174	△1,566	408,473
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,748		△2,748
親会社株主に帰属する中間純利益			12,370		12,370
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			468		468
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	△0	10,090	△1	10,089
当中間期末残高	30,000	98,865	291,265	△1,567	418,563

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,030	464	6,251	5,240	19,987	5,044	433,505
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,748
親会社株主に帰属する中間純利益							12,370
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							468
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△51,002	11,472	△468	△213	△40,212	120	△40,091
当中間期変動額合計	△51,002	11,472	△468	△213	△40,212	120	△30,002
当中間期末残高	△42,972	11,936	5,783	5,026	△20,225	5,165	403,503

(4) 【中間連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

<時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用>

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる当中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

<新型コロナウイルス感染症の影響>

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、経済、企業活動に長期に渡って広範な影響を与えている事象であり、その影響は引き続き今後一定期間継続するものと想定しております。

一部の貸出先については、業績や資金繰りの悪化等の影響を受けており、貸倒等の損失が発生しておりますが、取引先の経営改善・事業再生支援活動に引き続き当社グループの総力を挙げて取り組むほか、各種経済対策などによる信用悪化の抑制効果も見込まれることから、債務者区分等への大きな影響はないとの仮定を置いております。また足元の業績悪化の状況を可能な限り速やかに債務者区分判定に勘案する態勢としていることから、貸倒引当金の見積方法の変更等は実施しておりません。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を含む経済環境の大幅な変化など、当初見積りに用いた仮定が変化した場合には、「債務者区分」や担保の処分可能見込額等が変動する可能性があり、連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年10月に当社の連結子会社である第四ジェーシービーカード株式会社、第四ディーシーカード株式会社、北越カード株式会社及び第四コンピューターサービス株式会社の資本構成を見直し、当社が各社の株式を直接保有する完全子会社としております。

当該株式取得の概要は以下のとおりであります。

1. 現物配当による子会社株式の取得

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	事業の内容
第四ジェーシービーカード株式会社	クレジットカード業務・信用保証業務
第四ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務
北越カード株式会社	クレジットカード業務・信用保証業務
第四コンピューターサービス株式会社	コンピューター関連業務

②企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
第四ジェーシービーカード株式会社	2022年10月5日
第四ディーシーカード株式会社	2022年10月7日
北越カード株式会社	2022年10月5日
第四コンピューターサービス株式会社	2022年10月3日

③企業結合の法的形式

連結子会社からの現物配当

④結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

グループ会社の再編等による事業の深化と規制緩和等を踏まえた新たな事業領域の探索を図るとともに、グループ会社機能の最大限の活用とグループ内連携の強化によって、地域経済への一層の貢献と当社連結利益の最大化を実現することを目的とするものです。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

2. 連結子会社による自己株式の取得

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	事業の内容
第四ジェーシービーカード株式会社	クレジットカード業務・信用保証業務
第四コンピューターサービス株式会社	コンピューター関連業務

②企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
第四ジェーシービーカード株式会社	2022年10月5日
第四コンピューターサービス株式会社	2022年10月3日

③企業結合の法的形式

連結子会社による非支配株主からの自己株式取得

④結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

本株式取得の目的については、上記1. (1)⑤「その他取引の概要に関する事項」に記載のとおりであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3)連結子会社による自己株式の取得に関する事項

①第四ジェーシービーカード株式会社

取得の対価 現金預け金 680百万円
 取得原価 680百万円

②第四コンピューターサービス株式会社

取得の対価 現金預け金 302百万円
 取得原価 302百万円

(4)非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

連結子会社による自己株式の取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

3,792百万円

3. 当社による子会社株式の取得

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	事業の内容
第四ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務

②企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
第四ディーシーカード株式会社	2022年10月7日

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

本株式取得の目的については、上記1. (1)⑤「その他取引の概要に関する事項」に記載のとおりであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

第四ディーシーカード株式会社

取得の対価	現金預け金	67 百万円
取得原価		67 百万円

(4)非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

323 百万円

2. 【中間財務諸表及び主な注記】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121	2,348
未収収益	207	276
未収還付法人税等	1,650	515
その他	141	4
流動資産合計	3,121	3,145
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
商標権	7	7
ソフトウェア	14	10
無形固定資産合計	22	17
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
関係会社株式	321,299	321,299
繰延税金資産	66	78
投資その他の資産合計	321,375	321,387
固定資産合計	321,398	321,405
資産の部合計	324,519	324,551
負債の部		
流動負債		
未払費用	16	20
未払配当金	33	39
未払法人税等	—	3
賞与引当金	34	32
役員賞与引当金	21	—
その他	0	20
流動負債合計	107	117
固定負債		
株式報酬引当金	161	170
長期預り金	1,001	1,001
その他	21	44
固定負債合計	1,184	1,217
負債の部合計	1,291	1,334

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	280,106	280,106
資本剰余金合計	287,606	287,606
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,188	7,179
利益剰余金合計	7,188	7,179
自己株式	△1,566	△1,567
株主資本合計	323,227	323,217
純資産の部合計	323,227	323,217
負債及び純資産の部合計	324,519	324,551

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	5,430	2,749
関係会社受入手数料	409	497
その他	0	0
営業収益合計	5,839	3,246
営業費用		
販売費及び一般管理費	389	475
営業費用合計	389	475
営業利益	5,449	2,771
営業外収益		
雑収入	47	1
営業外収益合計	47	1
経常利益	5,497	2,772
税引前中間純利益	5,497	2,772
法人税、住民税及び事業税	5	45
法人税等調整額	40	△12
法人税等合計	45	33
中間純利益	5,451	2,739

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	30,000	7,500	280,163	287,663	4,386	4,386	△808	321,241	692	321,933
当中間期変動額										
剰余金の配当					△2,742	△2,742		△2,742		△2,742
中間純利益					5,451	5,451		5,451		5,451
自己株式の取得							△1,085	△1,085		△1,085
自己株式の処分			△57	△57			330	273		273
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									△273	△273
当中間期変動額合計	—	—	△57	△57	2,708	2,708	△755	1,896	△273	1,623
当中間期末残高	30,000	7,500	280,106	287,606	7,095	7,095	△1,563	323,138	418	323,557

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	30,000	7,500	280,106	287,606	7,188	7,188	△1,566	323,227	323,227
当中間期変動額									
剰余金の配当					△2,748	△2,748		△2,748	△2,748
中間純利益					2,739	2,739		2,739	2,739
自己株式の取得							△1	△1	△1
自己株式の処分			△0	△0			0	0	0
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	△8	△8	△1	△10	△10
当中間期末残高	30,000	7,500	280,106	287,606	7,179	7,179	△1,567	323,217	323,217

(4) 【中間財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

2023年3月期第2四半期決算説明資料



【 目 次 】

I	2023年3月期第2四半期決算ダイジェスト	1
II	2023年3月期第2四半期決算の概況	
1.	損益状況	8
2.	業務純益	10
3.	利鞘	10
(1)	全店分	10
(2)	国内業務部門	10
4.	預金等、貸出金残高	11
5.	預かり資産残高	11
6.	ROE	11
7.	有価証券関係損益	12
8.	有価証券の評価損益	12
(1)	有価証券の評価基準	12
(2)	評価損益	12
9.	自己資本比率	13
III	貸出金等の状況	
1.	金融再生法開示債権及びリスク管理債権	14
2.	貸倒引当金等の状況	14
3.	自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	15
4.	業種別貸出状況等	16
(1)	業種別貸出金	16
(2)	業種別リスク管理債権	16
(3)	中小企業等貸出金	16
IV	2023年3月期業績予想	
1.	第四北越フィナンシャルグループ 連結	17
2.	第四北越銀行 単体	17
	参考:第四北越銀行単体 中間財務諸表	18

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
 3. 「II 2023年3月期第2四半期決算の概況」以下の2021年9月期比、2021年9月末比、
 2022年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I 2023年3月期第2四半期決算ダイジェスト

1. 損益の状況

(1) 第四北越フィナンシャルグループ連結損益

- FG連結の親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比47億円増益の123億円となりました。(5月公表値比+46億円、+60%)
 グループ会社部門は6億円の減益となりましたが、銀行単体が31億円、連結調整等が22億円それぞれ増益となりました。
- 連結粗利益は、前年同期比66億円増益の509億円となりました。
 その他業務利益は11億円の減益となりましたが、資金利益が73億円、役員取引等利益が4億円それぞれ増益となりました。
- 経常利益は、前年同期比59億円増益の173億円となりました。(5月公表値比+67億円、+65%)
 株式等関係損益は35億円減少した一方、営業経費が13億円、貸倒償却引当費用が11億円それぞれ減少しました。

(単位:億円)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
連結粗利益	509	66	443
資金利益	376	73	303
役員取引等利益	106	4	101
その他業務利益	26	△ 11	38
営業経費 (△)	312	△ 13	325
貸倒償却引当費用 (△)	28	△ 11	40
貸出金償却 (△)	10	△ 10	21
個別貸倒引当金繰入額 (△)	18	1	16
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 1	△ 2	1
延滞債権等売却損 (△)	—	—	—
その他 (△)	1	△ 0	1
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	3	0	2
株式等関係損益	△ 4	△ 35	30
その他	6	3	3
経常利益	173	59	114
特別損益	2	3	△ 0
税金等調整前中間純利益	176	62	113
法人税、住民税及び事業税 (△)	54	15	38
法人税等調整額 (△)	△ 2	1	△ 3
中間純利益	124	46	78
非支配株主に帰属する中間純利益 (△)	1	△ 1	2
親会社株主に帰属する中間純利益	123	47	76

<参考> 2022年9月期業績予想(2022年5月13日当初公表値)
 (単位:億円)

経常利益	105
親会社株主に帰属する中間純利益	77

【親会社株主に帰属する中間純利益の内訳】

(単位:億円)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
銀行単体	91	31	60
グループ会社部門※1	12	△ 6	18
連結調整等※2	19	22	△ 2
FG連結	123	47	76

※1 持株会社・銀行を除くグループ会社の親会社株主に帰属する中間純利益の合計

※2 有価証券連簿価差に伴う調整額など

(2) 第四北越銀行 単体

- コア業務粗利益は、資金利益が60億円、役務取引等利益が3億円、その他業務利益(除く国債等債券損益)が17億円それぞれ増益となったことから、前年同期比81億円増益の496億円となりました。
- コア業務純益は、コア業務粗利益の増益に加え、経費が13億円減少したことなどから、前年同期比95億円増益の209億円となりました。
- 経常利益は、ネット信用コストが18億円減少した一方、国債等債券損益が21億円、株式等関係損益が34億円それぞれ減少したことなどから、前年同期比61億円増益の145億円となりました。
- 中間純利益は、固定資産処分損益が9億円増加した一方、減損損失が26億円増加したことに加え、法人税等税金関係費用が12億円増加したことから、前年同期比31億円増益の91億円となりました。

(単位:億円)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
業務粗利益	446	60	386
(うちコア業務粗利益)	(496)	(81)	(414)
資金利益	369	60	309
(うち貸出金利息)	(230)	(4)	(226)
(うち有価証券利息配当金)	(147)	(56)	(91)
(うち投資信託解約損益)	(44)	(44)	(—)
(うち預け金利息)	(18)	(15)	(2)
(うち資金調達費用) (△)	(28)	(16)	(11)
役務取引等利益	71	3	67
その他業務利益	5	△ 3	9
(除く国債等債券損益)	(55)	(17)	(37)
(うち国債等債券損益)	(△ 49)	(△ 21)	(△ 28)
経費(除く臨時処理分) (△)	287	△ 13	300
人件費 (△)	152	△ 6	159
物件費 (△)	117	△ 6	124
税金 (△)	17	△ 0	17
実質業務純益	159	73	85
(コア業務純益)	(209)	(95)	(113)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	(164)	(50)	(113)
一般貸倒引当金繰入額 (△)①	△ 3	△ 4	1
業務純益	162	77	84
臨時損益	△ 16	△ 16	0
うち不良債権処理額 (△)②	23	△ 13	37
うち貸倒引当金戻入益③	—	—	—
うち偶発損失引当金戻入益④	—	—	—
うち償却債権取立益⑤	3	0	2
うち株式等関係損益	△ 3	△ 34	30
経常利益	145	61	84
特別損益	△ 17	△ 16	△ 0
うち固定資産処分損益	9	9	△ 0
うち減損損失 (△)	26	26	—
法人税等税金関係費用 (△)	36	12	24
中間純利益	91	31	60
ネット信用コスト (△) ①+②-③-④-⑤	17	△ 18	35

①コア業務粗利益

○コア業務粗利益は、前年同期比81億円増益の496億円となりました。

- ・資金利益は、資金調達費用が16億円増加しましたが、貸出金利息が4億円増加したほか、投資信託解約損益の増加により有価証券利息配当金が56億円増加したこと及び日本銀行「地域金融強化のための特別当座預金制度」による預け金利息の増加などを主因に前年同期比60億円増益の369億円となりました。
- ・役務取引等利益は、保険窓口販売や遺言信託業務などによる資産運用アドバイス収益の増加を主因に前年同期比3億円増益の71億円となりました。
- ・その他業務利益(除く国債等債券損益)は、お客さまの為替変動リスクを回避する効果のあるデリバティブ取引の増加を主因に前年同期比17億円増益の55億円となりました。

○なお、業務粗利益は、国債等債券損益が21億円減少した結果、前年同期比60億円増益の446億円となりました。

(単位:億円)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
業務粗利益	446	60	386
(うちコア業務粗利益)	(496)	(81)	(414)
資金利益	369	60	309
(うち貸出金利息)	(230)	(4)	(226)
(うち有価証券利息配当金)	(147)	(56)	(91)
(うち投資信託解約損益)	(44)	(44)	(—)
(うち預け金利息)	(18)	(15)	(2)
(うち資金調達費用) (△)	(28)	(16)	(11)
役務取引等利益	71	3	67
その他業務利益	5	△ 3	9
(除く国債等債券損益)	(55)	(17)	(37)
(うち国債等債券損益)	(△ 49)	(△ 21)	(△ 28)

※コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

②経費

○経費は、前年同期比13億円減少の287億円となりました。

- ・人件費は、店舗統合や業務改革を通じた採用適正化による人員の自然減などから6億円減少しました。
- ・物件費は、料率引き下げに伴う預金保険料やシステムの減価償却費の減少などを主因に6億円減少しました。

(単位:億円)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
経費(除く臨時処理分) (△)	287	△ 13	300
人件費 (△)	152	△ 6	159
物件費 (△)	117	△ 6	124
税金 (△)	17	△ 0	17

③コア業務純益

○コア業務純益は、前年比95億円増益の209億円となりました。

- ・コア業務粗利益が81億円増益となり、経費が13億円減少したことによるものです。

※コア業務純益＝コア業務粗利益－経費(除く臨時処理分)

④経常利益、中間純利益

- 経常利益は、前年同期比61億円増益の145億円となりました。
- ・ネット信用コストは、営業店と本部が連携してお客さまの経営改善や事業再生のご支援に注力したことなどから、前年同期比18億円減少し17億円となりました。
 - ・株式等関係損益は、株式等売却益の減少などから、前年同期比34億円減少し△3億円となりました。
- 中間純利益は、前年同期比31億円増益の91億円となりました。
- ・所有不動産の売却を主因に固定資産処分損益が9億円増加した一方、減損損失が26億円、法人税等税金関係費用が12億円それぞれ増加しました。

(単位:億円)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
経常利益	145	61	84
特別損益	△ 17	△ 16	△ 0
うち固定資産処分損益	9	9	△ 0
うち減損損失 (△)	26	26	—
法人税等税金関係費用 (△)	36	12	24
中間純利益	91	31	60

<信用コストの内訳>

(単位:億円)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
一般貸倒引当金繰入額 (△)①	△ 3	△ 4	1
不良債権処理額 (△)②	23	△ 13	37
貸倒引当金戻入益③	—	—	—
偶発損失引当金戻入益④	—	—	—
償却債権取立益⑤	3	0	2
ネット信用コスト (△) ①+②-③-④-⑤	17	△ 18	35

<株式等関係損益 >

(単位:億円)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
株式等関係損益(3勘定戻)	△ 3	△ 34	30
売却益	20	△ 28	48
売却損 (△)	23	8	15
償却 (△)	0	△ 2	2

2. 預金・預かり資産の状況（第四北越銀行 単体）

（1）預金

○譲渡性預金を含めた預金等残高は、個人預金を中心に順調に増加したことを主因に前年同期末比2,119億円増加し、8兆4,237億円となりました。

(単位:億円)

	2022年9月末		2021年9月末
		2021年9月末比	
預金等残高	84,237	2,119	82,117
法人	22,899	528	22,370
個人	56,012	1,575	54,437
その他	5,325	15	5,310

※預金等残高＝預金＋譲渡性預金

（2）預かり資産

○預かり資産残高と預金等残高合計で前年同期末比2,460億円増加し、9兆2,854億円となりました。公共債は81億円、投資信託は100億円それぞれ減少しましたが、保険は523億円、預金等残高は2,119億円それぞれ増加しました。

(単位:億円)

	2022年9月末		2021年9月末
		2021年9月末比	
預かり資産残高	8,616	341	8,275
投資信託	1,717	△100	1,817
公共債	750	△81	832
保険	6,148	523	5,625
預金等残高	84,237	2,119	82,117
合計残高	92,854	2,460	90,393
(参考)第四北越証券	3,933	272	3,661

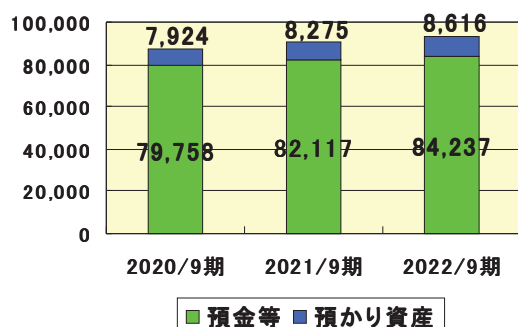
3. 貸出金の状況（第四北越銀行 単体）

○貸出金の期末残高は、前年同期末比1,644億円増加し、5兆2,037億円となりました。
 ・事業性貸出については、県内はこれまでの新型コロナウイルス関連の積極的な資金繰り支援などにより、お取引先の流動性預金が多い状況にあるほか、先行き不透明感や資材価格の高騰等を受けた設備投資の先送りなどを主因に減少したものの、県外は資金需要のある大企業向けなどが増加したことから、事業性貸出全体では前年同期末比増加しました。
 ・消費性貸出については、商品・サービスの拡充や非対面チャネルの活用など、お客さまの利便性向上に積極的に取り組んだ結果、住宅ローン及び無担保ローンのいずれも前年同期末比増加しました。

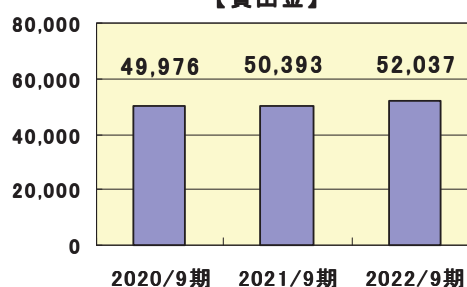
(単位:億円)

	2022年9月末		2021年9月末
		2021年9月末比	
貸出金残高	52,037	1,644	50,393
県内事業性貸出残高	17,253	△167	17,421
うち中小企業向け貸出残高	14,382	△201	14,584
県外事業性貸出残高	11,248	1,337	9,910
うち中小企業向け貸出残高	4,916	573	4,342
消費性貸出残高	14,135	464	13,670
公金貸出残高	9,400	9	9,390

【預金等と預かり資産】



【貸出金】



4. 不良債権の状況（第四北越銀行 単体）

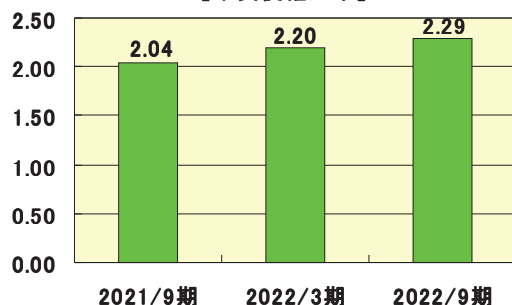
○業績低迷の長期化を要因とした企業のランクダウンの発生などにより、不良債権額は前年度末比64億円増加し、1,229億円となり、債権額に占める割合である不良債権比率は前年度末比0.09ポイント上昇し、2.29%となりました。
 新型コロナウイルス感染症や物価高、円安などによる影響を注視し、グループ一体での多面的なご支援に引き続き注力してまいります。

【金融再生法開示債権及びリスク管理債権】

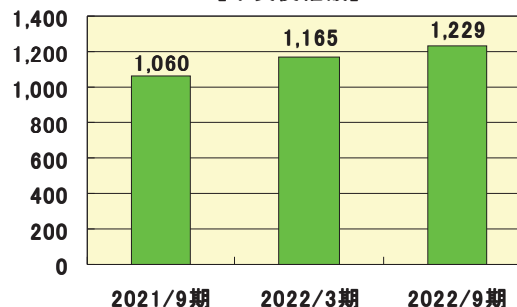
(単位:億円)

	2022年9月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	54	0	54
危険債権	1,143	72	1,071
要管理債権	31	△7	39
三月以上延滞債権額	10	△2	13
貸出条件緩和債権額	21	△5	26
小計 (A)	1,229	64	1,165
正常債権	52,334	664	51,670
債権額合計 (B)	53,564	728	52,835
不良債権比率 (A)/(B)	2.29%	0.09%	2.20%

【不良債権比率】



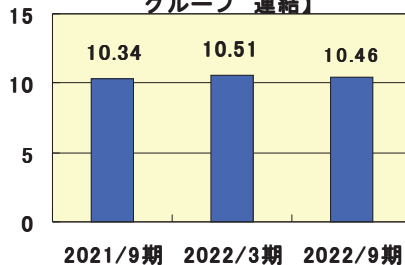
【不良債権額】



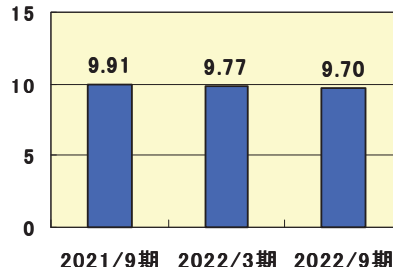
5. 自己資本比率（国内基準）

○FG連結の自己資本比率は、前年度末比0.05ポイント低下し、10.46%となりました。
 早期是正措置の国内基準である4%、国際基準である8%を十分上回る水準を確保しております。

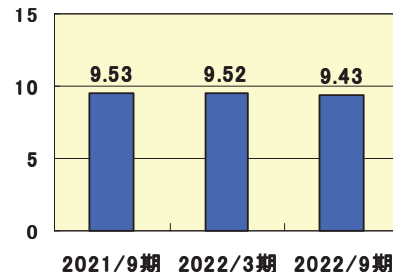
【第四北越フィナンシャルグループ 連結】



【第四北越銀行 連結】



【第四北越銀行 単体】



■ 自己資本比率

■ 自己資本比率

■ 自己資本比率

6. 2023年3月期業績予想

○中間決算における親会社株主に帰属する中間純利益は、2022年5月13日公表の2023年3月期通期業績予想に対する進捗率が74%と順調に進捗しているものの、新型コロナウイルスによる影響の長期化に加え、商品価格の高騰等を背景とした世界的なインフレ率の高まりや、インフレ抑制に向けた欧米での金融引き締めなど、今後の社会・経済情勢および金融市場動向等が不透明であることから、通期の業績予想値につきましては、当初公表値を据え置いております。
 なお、銀行単体のコア業務純益のみ当初公表値+30億円の252億円へ上方修正しております。

(1) 第四北越フィナンシャルグループ 連結

(単位:億円)

	2023年3月期		2022年3月期 実績
	予想	2022年3月期比	
経常利益	249	13	235
親会社株主に帰属する当期純利益	165	13	151

(2) 第四北越銀行 単体

(単位:億円)

	2023年3月期		2022年3月期 実績
	予想	2022年3月期比	
コア業務純益	252	15	236
経常利益	192	9	182
当期純利益	120	△1	121

II 2023年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【第四北越フィナンシャルグループ 連結】

(単位:百万円)

		2022年9月期		2021年9月期
			2021年9月期比	
連結粗利益	1	50,916	6,606	44,310
資金利益	2	37,649	7,343	30,306
役務取引等利益	3	10,616	444	10,172
その他業務利益	4	2,650	△1,181	3,831
営業経費(△)	5	31,228	△1,325	32,553
貸倒償却引当費用(△)	6	2,856	△1,166	4,022
貸出金償却(△)	7	1,087	△1,028	2,115
個別貸倒引当金繰入額(△)	8	1,822	153	1,669
一般貸倒引当金繰入額(△)	9	△162	△262	100
延滞債権等売却損(△)	10	—	—	—
その他(△)	11	109	△28	137
貸倒引当金戻入益	12	—	—	—
償却債権取立益	13	317	88	229
株式等関係損益	14	△435	△3,517	3,082
その他	15	669	305	364
経常利益	16	17,382	5,971	11,411
特別損益	17	279	315	△36
税金等調整前中間純利益	18	17,662	6,288	11,374
法人税、住民税及び事業税(△)	19	5,438	1,581	3,857
法人税等調整額(△)	20	△262	105	△367
中間純利益	21	12,486	4,602	7,884
非支配株主に帰属する中間純利益(△)	22	115	△157	272
親会社株主に帰属する中間純利益	23	12,370	4,758	7,612

(注)連結粗利益=(資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用))

+ (役務取引等収益+信託報酬-役務取引等費用)+ (その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	24	19,654	8,153	11,501
--------	----	--------	-------	--------

(注)連結業務純益=第四北越銀行業務純益+その他の会社の業務純益+関連会社業務純益×持分-内部取引

【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

		2022年9月期		2021年9月期
			2021年9月期比	
業務粗利益	1	44,694	6,038	38,656
(うちコア業務粗利益)	2	(49,661)	(8,183)	(41,478)
資金利益	3	36,978	6,017	30,961
(うち貸出金利息)	4	(23,083)	(430)	(22,653)
(うち有価証券利息配当金)	5	(14,721)	(5,619)	(9,102)
(うち投資信託解約損益)	6	(4,497)	(4,497)	(—)
(うち資金調達費用) (△)	7	(2,849)	(1,672)	(1,177)
役務取引等利益	8	7,152	372	6,780
その他業務利益	9	563	△351	914
(除く国債等債券損益)	10	(5,530)	(1,794)	(3,736)
(うち国債等債券損益)	11	(△4,966)	(△2,145)	(△2,821)
経費(除く臨時処理分) (△)	12	28,752	△1,332	30,084
人件費 (△)	13	15,290	△641	15,931
物件費 (△)	14	11,723	△680	12,403
税金 (△)	15	1,739	△10	1,749
実質業務純益	16	15,941	7,369	8,572
(コア業務純益)	17	(20,908)	(9,514)	(11,394)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	18	(16,411)	(5,017)	(11,394)
一般貸倒引当金繰入額 (△)①	19	△305	△414	109
業務純益	20	16,247	7,785	8,462
臨時損益	21	△1,659	△1,670	11
うち不良債権処理額 (△)②	22	2,344	△1,360	3,704
(貸倒償却引当費用①+②) (△)	23	(2,039)	(△1,775)	(3,814)
うち貸倒引当金戻入益	24	—	—	—
うち偶発損失引当金戻入益	25	—	—	—
うち償却債権取立益	26	315	91	224
うち株式等関係損益	27	△357	△3,413	3,056
経常利益	28	14,587	6,113	8,474
特別損益	29	△1,711	△1,688	△23
うち固定資産処分損益	30	903	926	△23
うち減損損失 (△)	31	2,615	2,615	—
税引前中間純利益	32	12,875	4,424	8,451
法人税、住民税及び事業税 (△)	33	4,484	1,611	2,873
法人税等調整額 (△)	34	△797	△372	△425
中間純利益	35	9,188	3,185	6,003
(参考)				
ネット信用コスト (△) 19+22-24-25-26	36	1,723	△1,866	3,589

※コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

※実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)

※コア業務純益＝コア業務粗利益－経費(除く臨時処理分)

2. 業務純益

【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	15,941	7,369	8,572
職員一人当たり(千円)	5,040	2,471	2,569
コア業務純益	20,908	9,514	11,394
職員一人当たり(千円)	6,610	3,195	3,415
業務純益	16,247	7,785	8,462
職員一人当たり(千円)	5,136	2,600	2,536

3. 利鞘

(1) 全店分

【第四北越銀行 単体】

(単位:%)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
資金運用利回 ①	0.79	0.04	0.75
貸出金利回 ②	0.88	△ 0.02	0.90
有価証券利回 ③	1.18	0.44	0.74
資金調達利回 ④	0.05	0.03	0.02
預金等利回 ⑤	0.00	0.00	0.00
外部負債利回 ⑥	0.13	0.11	0.02
預金等原価 ⑦	0.67	△ 0.06	0.73
経費率 ⑧	0.67	△ 0.05	0.72
資金調達原価 ⑨	0.60	△ 0.06	0.66
預貸金レート差 ②-⑤	0.88	△ 0.02	0.90
運用・調達レート差 ①-④	0.74	0.01	0.73
預貸金利鞘 ②-⑦	0.21	0.04	0.17
総資金利鞘 ①-⑨	0.19	0.10	0.09

(2) 国内業務部門

【第四北越銀行 単体】

(単位:%)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
資金運用利回 ①	0.74	0.02	0.72
貸出金利回 ②	0.87	△ 0.03	0.90
有価証券利回 ③	1.10	0.43	0.67
資金調達利回 ④	0.01	0.00	0.01
預金等利回 ⑤	0.00	0.00	0.00
外部負債利回 ⑥	0.00	0.00	0.00
預金等原価 ⑦	0.67	△ 0.05	0.72
経費率 ⑧	0.66	△ 0.05	0.71
資金調達原価 ⑨	0.57	△ 0.09	0.66
預貸金レート差 ②-⑤	0.87	△ 0.03	0.90
運用・調達レート差 ①-④	0.73	0.02	0.71
預貸金利鞘 ②-⑦	0.20	0.02	0.18
総資金利鞘 ①-⑨	0.17	0.11	0.06

4. 預金等、貸出金残高

【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2021年9月末比		2022年3月末	2021年9月末
		増減額	増減率	増減額	増減率		
		預金等残高(末残)	8,423,737	△ 54,835	△ 0.64%		
新潟県内	8,237,648	△ 59,984	△ 0.72%	197,452	2.45%	8,297,632	8,040,196
新潟県外	186,089	5,150	2.84%	14,495	8.44%	180,939	171,594
預金等残高(平残)	8,510,460	235,538	2.84%	237,416	2.86%	8,274,922	8,273,044
新潟県内	8,326,134	225,656	2.78%	226,108	2.79%	8,100,478	8,100,026
新潟県外	184,326	9,882	5.66%	11,309	6.53%	174,444	173,017
貸出金残高(末残)	5,203,751	73,192	1.42%	164,412	3.26%	5,130,559	5,039,339
新潟県内	3,771,462	17,008	0.45%	△30,998	△ 0.81%	3,754,454	3,802,460
新潟県外	1,432,289	56,185	4.08%	195,410	15.79%	1,376,104	1,236,879
貸出金残高(平残)	5,173,890	140,931	2.80%	199,182	4.00%	5,032,959	4,974,708
新潟県内	3,759,047	△ 34,874	△ 0.91%	△40,838	△ 1.07%	3,793,921	3,799,885
新潟県外	1,414,843	175,806	14.18%	240,020	20.43%	1,239,037	1,174,823

※預金等残高＝預金＋譲渡性預金

5. 預かり資産残高

【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
預かり資産残高	861,671	7,979	34,104	853,692	827,567
投資信託	171,753	△ 11,800	△ 10,018	183,553	181,771
公共債	75,043	△ 3,354	△ 8,179	78,397	83,222
保険	614,874	23,133	52,300	591,741	562,574
(参考) 第四北越証券	393,398	3,499	27,270	389,899	366,128

6. ROE

【第四北越フィナンシャルグループ 連結】

(単位:%)

	2022年9月期	2021年9月期比		2021年9月期
		2022年9月期比	2021年9月期比	
経常利益ベース	8.38	3.18	5.20	
親会社株主に帰属する中間純利益ベース	5.96	2.49	3.47	

(注)「純資産の部」の期首と期末の平均残高(除く新株予約権及び非支配株主持分)により算出しております。

【第四北越銀行 単体】

(単位:%)

	2022年9月期	2021年9月期比		2021年9月期
		2022年9月期比	2021年9月期比	
経常利益ベース	7.83	3.72	4.11	
中間純利益ベース	4.93	2.02	2.91	

(注)「純資産の部」の期首と期末の平均残高により算出しております。

7. 有価証券関係損益

【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 4,966	△ 2,145	△ 2,821
売却益	2,312	567	1,745
償還益	—	—	—
売却損(△)	6,971	6,130	841
償還損(△)	42	△ 3,555	3,597
償却(△)	265	138	127
株式等損益(3勘定戻)	△ 357	△ 3,413	3,056
売却益	2,036	△ 2,805	4,841
売却損(△)	2,385	871	1,514
償却(△)	9	△ 262	271

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入法)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【第四北越フィナンシャルグループ 連結】

(単位:百万円)

	2022年9月末					2022年3月末			
	貸借対照表 計上額	評価差額	2022年3月末比			貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
			2022年3月末比	うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的	1,604	△20	△10	—	20	1,608	△10	0	11
その他有価証券	2,480,376	△61,930	△73,323	42,198	104,129	2,490,377	11,393	53,676	42,283
株式	131,338	33,259	△4,140	37,045	3,786	135,091	37,399	41,161	3,762
債券	1,475,684	△22,839	△10,229	1,067	23,906	1,546,807	△12,610	2,676	15,287
その他	873,353	△72,350	△58,955	4,085	76,436	808,478	△13,395	9,838	23,233
うち外国証券	468,929	△53,080	△40,918	103	53,183	408,016	△12,162	2,638	14,801
合計	2,481,980	△61,950	△73,333	42,198	104,149	2,491,985	11,383	53,677	42,294

【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末					2022年3月末			
	貸借対照表 計上額	評価差額	2022年3月末比			貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
			2022年3月末比	うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的	1,604	△20	△10	—	20	1,608	△10	0	11
その他有価証券	2,469,730	△55,007	△72,486	48,205	103,212	2,479,419	17,479	59,811	42,331
株式	120,692	38,449	△3,938	41,487	3,037	124,134	42,387	45,171	2,783
債券	1,475,684	△21,021	△10,259	2,222	23,244	1,546,807	△10,762	4,478	15,240
その他	873,353	△72,436	△58,291	4,495	76,931	808,478	△14,145	10,161	24,307
うち外国証券	468,929	△52,976	△40,981	148	53,124	408,016	△11,995	2,828	14,823
合計	2,471,334	△55,027	△72,496	48,205	103,233	2,481,027	17,469	59,812	42,342

※なお、時価変動リスクを低減する目的で金利スワップによる繰延ヘッジを行っており、評価損益は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2022年9月末		2022年3月末
	評価損益	2022年3月末比	評価損益
金利スワップ	16,840	16,078	762

9. 自己資本比率

【第四北越フィナンシャルグループ 連結】

(単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
(1)自己資本比率 (2)/(3)	10.46%	△ 0.05%	0.12%	10.51%	10.34%
(2)自己資本 ①-②	414,585	10,201	21,925	404,384	392,660
コア資本に係る基礎項目 ①	433,692	9,654	21,812	424,038	411,880
コア資本に係る調整項目 ②	19,107	△ 547	△ 113	19,654	19,220
(3)リスクアセット	3,961,011	114,774	165,046	3,846,237	3,795,965
(4)総所要自己資本額	158,440	4,591	6,602	153,849	151,838

【第四北越銀行 連結】

(単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
(1)自己資本比率 (2)/(3)	9.70%	△ 0.07%	△ 0.21%	9.77%	9.91%
(2)自己資本 ①-②	379,076	8,235	4,956	370,841	374,120
コア資本に係る基礎項目 ①	398,127	7,696	4,821	390,431	393,306
コア資本に係る調整項目 ②	19,050	△ 539	△ 136	19,589	19,186
(3)リスクアセット	3,906,618	113,849	133,137	3,792,769	3,773,481
(4)総所要自己資本額	156,264	4,554	5,325	151,710	150,939

【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
(1)自己資本比率 (2)/(3)	9.43%	△ 0.09%	△ 0.10%	9.52%	9.53%
(2)自己資本 ①-②	366,487	7,399	10,787	359,088	355,700
コア資本に係る基礎項目 ①	381,047	6,990	9,782	374,057	371,265
コア資本に係る調整項目 ②	14,559	△ 410	△ 1,006	14,969	15,565
(3)リスクアセット	3,883,855	112,903	154,726	3,770,952	3,729,129
(4)総所要自己資本額	155,354	4,516	6,189	150,838	149,165

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

【第四北越フィナンシャルグループ 連結】

(単位:百万円)

	2022年9月末		2021年9月末	2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,425	△ 6	△ 1,218	6,431	7,643
危険債権	114,362	7,218	19,668	107,144	94,694
要管理債権	3,188	△ 771	△ 1,530	3,959	4,718
三月以上延滞債権額	1,058	△ 263	5	1,321	1,053
貸出条件緩和債権額	2,129	△ 509	△ 1,535	2,638	3,664
小計 (A)	123,976	6,440	16,920	117,536	107,056
正常債権	5,212,854	63,290	146,750	5,149,564	5,066,104
債権額合計 (B)	5,336,830	69,730	163,669	5,267,100	5,173,161
不良債権比率 (A) ÷ (B)	2.32%	0.09%	0.26%	2.23%	2.06%

【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末		2021年9月末	2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,465	9	△ 1,178	5,456	6,643
危険債権	114,322	7,215	19,655	107,107	94,667
要管理債権	3,188	△ 771	△ 1,529	3,959	4,717
三月以上延滞債権額	1,058	△ 263	6	1,321	1,052
貸出条件緩和債権額	2,129	△ 509	△ 1,535	2,638	3,664
小計 (A)	122,976	6,453	16,948	116,523	106,028
正常債権	5,233,446	66,440	144,959	5,167,006	5,088,487
債権額合計 (B)	5,356,422	72,893	161,906	5,283,529	5,194,516
不良債権比率 (A) ÷ (B)	2.29%	0.09%	0.25%	2.20%	2.04%
保全額 (C)	105,390	5,076	15,187	100,314	90,203
貸倒引当金	14,154	965	2,655	13,189	11,499
担保保証等	91,236	4,111	12,533	87,125	78,703
保全率 (C) ÷ (A)	85.70%	△ 0.38%	0.63%	86.08%	85.07%

2. 貸倒引当金等の状況

【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末		2021年9月末	2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比			
貸倒引当金	23,792	673	2,611	23,119	21,181
一般貸倒引当金	9,914	△ 305	△ 118	10,219	10,032
個別貸倒引当金	13,878	978	2,729	12,900	11,149

(注) 特定海外債権引当金は、該当ありません。

3. 自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【第四北越銀行 単体】

(単位:億円)

自己査定における債務者区分				保全額	引当金	保全率	金融再生法開示債権	リスク管理債権	分類			
		非分類	Ⅱ分類						Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先		44	9	100.0%	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18 〔8〕	36	—	—		
23	31											
実質破綻先												
破綻懸念先		856	129	86.1%	危険債権	危険債権	786 〔657〕	198	158 〔287〕			
1,143												
要 注 意 先	〔うち〕 要管理債権	(11)	(2)	(44.3%)	要管理債権	三月以上延滞債権	2	36				
	(31)					貸出条件緩和債権					10	21
	要管理先	39	14	3	44.1%	小計	小計	1,229	1,229			
その他の要注意先					正常債権	正常債権	1,212	2,660				
3,873					52,334	52,334	48,453					
正常先(地公体向けを含む)					合計	合計	50,473	2,932	158	—		
48,453					53,564	53,564						
合計												
53,564												

(注) □内は引当前の分類金額

4. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金

【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
	2022年3月末比	2021年9月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	5,203,751	73,192	164,412	5,130,559	5,039,339
製造業	494,388	15,042	14,772	479,346	479,616
農業、林業	7,917	404	310	7,513	7,607
漁業	2,437	337	379	2,100	2,058
鉱業、採石業、砂利採取業	1,187	△ 2,573	△ 2,999	3,760	4,186
建設業	156,644	△ 6,891	△ 3,329	163,535	159,973
電気・ガス・熱供給・水道業	125,498	△ 4,916	1,430	130,414	124,068
情報通信業	12,067	△ 1,746	△ 3,136	13,813	15,203
運輸業、郵便業	129,805	1,489	1,350	128,316	128,455
卸売業、小売業	401,876	14,627	14,866	387,249	387,010
金融業、保険業	423,722	29,867	69,102	393,855	354,620
不動産業、物品賃貸業	742,086	12,662	31,141	729,424	710,945
各種サービス業	326,108	△ 4,921	△ 8,194	331,029	334,302
地方公共団体	940,033	△ 8,380	997	948,413	939,036
その他	1,439,976	28,190	47,722	1,411,786	1,392,254

(2) 業種別リスク管理債権

【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
	2022年3月末比	2021年9月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	122,976	6,453	16,948	116,523	106,028
製造業	23,876	△ 796	2,310	24,672	21,566
農業、林業	2,050	1,540	1,545	510	505
漁業	1,398	205	1,398	1,193	—
鉱業、採石業、砂利採取業	51	51	51	—	—
建設業	14,909	1,172	2,704	13,737	12,205
電気・ガス・熱供給・水道業	14	6	△ 730	8	744
情報通信業	969	△ 159	△ 120	1,128	1,089
運輸業、郵便業	5,261	923	1,542	4,338	3,719
卸売業、小売業	26,800	1,759	1,238	25,041	25,562
金融業、保険業	821	△ 0	700	821	121
不動産業、物品賃貸業	8,253	707	1,283	7,546	6,970
各種サービス業	30,281	798	5,751	29,483	24,530
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	8,288	247	△ 722	8,041	9,010

(3) 中小企業等貸出金

【第四北越銀行 単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
	2022年3月末比	2021年9月末比			
中小企業等貸出残高(①+②)	3,343,450	40,450	83,627	3,303,000	3,259,823
中小企業向け貸出残高①	1,929,933	12,015	37,203	1,917,918	1,892,730
消費性貸出残高②	1,413,516	28,434	46,424	1,385,082	1,367,092
住宅資金貸出残高	1,299,550	26,590	44,110	1,272,960	1,255,440
その他消費性貸出残高	113,965	1,844	2,313	112,121	111,652
中小企業等貸出比率	64.25%	△ 0.12%	△ 0.43%	64.37%	64.68%

IV 2023年3月期業績予想

1. 第四北越フィナンシャルグループ 連結

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期 実績
	予想	2022年3月期比	
経常利益	24,900	1,355	23,545
親会社株主に帰属する当期純利益	16,500	1,356	15,144

2. 第四北越銀行 単体

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期 実績
	予想	2022年3月期比	
コア業務純益	25,200	1,587	23,613
経常利益	19,200	933	18,267
当期純利益	12,000	△ 143	12,143

以 上

(参考)第四北越銀行単体 中間財務諸表
(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	2,758,710	1,963,944
買入金銭債権	14,115	15,867
商品有価証券	2,956	2,602
有価証券	2,493,036	2,483,435
貸出金	5,130,559	5,203,751
外国為替	16,304	19,353
その他資産	102,503	115,190
その他の資産	102,503	115,190
有形固定資産	65,790	63,159
無形固定資産	13,684	12,308
前払年金費用	7,853	8,641
繰延税金資産	11,408	28,475
支払承諾見返	18,966	20,561
貸倒引当金	△23,119	△23,792
資産の部合計	10,612,770	9,913,499
負債の部		
預金	8,229,330	8,226,441
譲渡性預金	249,241	197,296
売現先勘定	37,006	43,854
債券貸借取引受入担保金	298,397	354,147
借入金	1,346,000	649,900
外国為替	209	249
信託勘定借	2,886	5,251
その他負債	29,978	48,506
未払法人税等	3,122	2,924
リース債務	46	37
その他の負債	26,809	45,544
賞与引当金	2,020	1,945
役員賞与引当金	85	—
株式報酬引当金	380	447
睡眠預金払戻損失引当金	1,454	1,332
偶発損失引当金	1,615	1,638
再評価に係る繰延税金負債	7,627	6,829
支払承諾	18,966	20,561
負債の部合計	10,225,200	9,558,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	60,138	60,138
資本準備金	18,635	18,635
その他資本剰余金	41,502	41,502
利益剰余金	271,683	279,839
利益準備金	25,510	25,510
その他利益剰余金	246,172	254,328
固定資産圧縮積立金	640	640
別途積立金	159,334	159,334
繰越利益剰余金	86,198	94,354
株主資本合計	364,598	372,754
その他有価証券評価差額金	12,396	△37,988
繰延ヘッジ損益	464	11,936
土地再評価差額金	10,110	8,393
評価・換算差額等合計	22,971	△17,658
純資産の部合計	387,569	355,096
負債及び純資産の部合計	10,612,770	9,913,499

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	54,957	62,541
資金運用収益	32,138	39,828
(うち貸出金利息)	22,653	23,083
(うち有価証券利息配当金)	9,102	14,721
信託報酬	0	49
役務取引等収益	11,482	11,766
その他業務収益	5,484	7,854
その他経常収益	5,852	3,044
経常費用	46,483	47,954
資金調達費用	1,177	2,849
(うち預金利息)	285	225
役務取引等費用	4,701	4,662
その他業務費用	4,569	7,290
営業経費	30,028	28,692
その他経常費用	6,006	4,458
経常利益	8,474	14,587
特別利益	—	973
固定資産処分益	—	973
特別損失	23	2,685
固定資産処分損	23	70
減損損失	—	2,615
税引前中間純利益	8,451	12,875
法人税、住民税及び事業税	2,873	4,484
法人税等調整額	△425	△797
法人税等合計	2,447	3,687
中間純利益	6,003	9,188